

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 上場取引所 東・福
 コード番号 8354 URL <http://www.fukuoka-fg.com/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 谷 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田上 裕二 (TEL) 092(723)2502
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	242,289	5.0	57,020	17.1	36,192	12.9
25年3月期	255,019	0.3	68,777	82.3	32,059	13.8

(注) 包括利益 26年3月期 32,356百万円(52.1%) 25年3月期 67,495百万円(26.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	41.82		5.3	0.4	23.5
25年3月期	37.01		5.0	0.5	27.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 百万円 25年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	14,125,998	745,778	4.9	798.16
25年3月期	13,277,578	754,283	5.0	774.42

(参考) 自己資本 26年3月期 695,111百万円 25年3月期 674,760百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	758,784	104,873	165,859	1,211,513
25年3月期	30,768	314,231	29,603	723,336

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期		4.00		6.00	10.00	8,590	27.0	1.4
26年3月期		5.50		6.50	12.00	10,307	28.7	1.5
27年3月期(予想)		5.50		5.50	11.00		28.9	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	21.9	15,500	34.6	17.89
通期	54,000	5.3	33,000	8.8	38.11

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(注) 当期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料17ページ「4. 連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	859,761,868株	25年3月期	859,761,868株
期末自己株式数	26年3月期	775,569株	25年3月期	730,387株
期中平均株式数	26年3月期	859,009,407株	25年3月期	859,039,490株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,322	130.4	27,728	197.3	25,518	270.8	26,154	270.5
25年3月期	14,026	13.5	9,328	8.6	6,881	13.0	7,059	8.5

	1株当たり当期純利益
	円 銭
26年3月期	30.14
25年3月期	7.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	868,987	689,884	79.3	792.07
25年3月期	870,599	673,891	77.4	773.41

(参考) 自己資本 26年3月期 689,884百万円 25年3月期 673,891百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。また、当社は、以下のとおり会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
 平成26年5月13日(火)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期		7.00		7.00	14.00
26年3月期		7.00		7.00	14.00
27年3月期(予想)		7.00		7.00	14.00

添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
(1) 企業集団の事業内容	P 4
(2) 企業集団の事業系統図	P 4
(3) 関係会社の状況	P 4
3. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 6
(3) 目標とする経営指標	P 7
(4) 会社の対処すべき課題	P 7
4. 連結財務諸表	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 15
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P 18
(有価証券関係)	P 18
(退職給付関係)	P 21
(税効果会計関係)	P 25
(セグメント情報等)	P 25
(1株当たり情報)	P 26
(重要な後発事象)	P 27
5. その他	P 28
(1) 役員の変動	P 28
(2) (参考) 主要な連結子会社の業績の概況	P 33
・個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)	P 33
・個別業績の概要(株式会社 熊本銀行)	P 39
・個別業績の概要(株式会社 親和銀行)	P 44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成25年度の我が国経済は、米国をはじめとした海外経済に持ち直しの動きが見えたことに加え、政府による経済政策の効果により、企業や個人のマインドが改善し、個人消費等の内需を中心として景気回復の動きが広がりました。また、大企業を中心に企業収益が増加し、設備投資にも持ち直しの動きが見られました。平成26年に入り、中国をはじめとした新興国経済の先行きに対する不透明感が強まりましたが、雇用・所得環境が改善していくなかで、消費税増税前の駆け込み需要などから個人消費が底堅さを保ち、全体として景気は緩やかな回復を続けました。

金融面では、日銀の金融緩和を受けて日経平均株価が大きく上昇した後、米国の金融緩和縮小の思惑などから下落するなど、方向感のない展開が続きました。その後、東京五輪開催決定や円安進行を背景に、年末には6年ぶりとなる1万6千円台に乗せました。年始にウクライナ情勢の緊迫化や中国経済の減速懸念などで再度下落しましたが、徐々に落ち着きを取り戻し、底堅い動きとなりました。

金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが一時乱高下しましたが、日銀の金融緩和が継続されるなか、緩やかに低下基調を辿った後、長期・短期ともに低位での推移となりました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、九州北部豪雨復興関連の公共工事の増加や消費マインドの改善などが牽引役となり、景気は全国と同様に持ち直しの動きが見られました。年度後半には、雇用・所得環境にも改善が見え始め、住宅投資や公共投資が着実に増加するなど、緩やかな回復の動きが続いています。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成25年度から第四次中期経営計画「ABCプラン」(平成25年4月～平成28年3月)をスタートさせました。本計画では、「お客様起点」の構造改革により、営業基盤の飛躍的拡大を実現し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指します。

平成25年度は、ABCプランで定めた4つの基本方針「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ(あなたのいちばんに。)」に基づき、「お客様起点」で各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他経常収益の減少等により、前年比127億3千万円減少し、2,422億8千9百万円となりました。連結経常利益は、前年比117億5千7百万円減少し、570億2千万円となりました。連結当期純利益は、前年比41億3千3百万円増加し、361億9千2百万円となりました。

(次期の見通し)

平成26年度の業績見通しは、連結経常利益540億円、連結当期純利益330億円を予想しております。平成25年度よりスタートさせた第四次中期経営計画「ABCプラン」に基づき、お客様起点で様々な構造改革に取り組み、営業基盤の飛躍的拡大に繋げてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、流動性預金を中心に前年比5,045億円増加した結果、12兆2,381億円となりました。

貸出金

貸出金につきましては、法人貸出金を中心に前年比4,295億円増加した結果、9兆5,957億円となりました。

有価証券

有価証券につきましては、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年比931億円増加し、2兆8,122億円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年比4,881億7千7百万円増加し、1兆2,115億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、7,587億8千4百万円のプラスとなり、前年比7,895億5千2百万円増加しました。これは、預金の増加及び借入金(劣後特約付借入金を除く)の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,048億7千3百万円のマイナスとなり、前年比4,191億4百万円減少しました。これは、有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,658億5千9百万円のマイナスとなり、前年比1,362億5千6百万円減少しました。これは、劣後特約付借入金の返済による支出の増加等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期安定的な経営基盤確保の観点から内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様のご期待にお応えするために、業績連動型の配当方式を設定し、安定配当をベースに連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いすることを基本方針としております。

第四次中期経営計画期間の配当につきましては、「配当性向(連結)」を30%程度とし、配当金目安テーブルを下表のとおりといたします。

この方針に従い、当期末配当につきましては、1株当たり6円50銭とする予定であります。これにより平成25年度の分配金は中間配当金の5円50銭とあわせ年間12円となる予定です。

次期の配当は、配当金目安テーブルに基づき、1株当たり年間11円(中間配当金5円50銭)を予定しております。

【配当金目安テーブル】

ふくおかフィナンシャルグループ 連結当期純利益水準	1株当たり 配当金目安
400億円超～	年間13円～
350億円超～400億円以下	年間12円～
300億円超～350億円以下	年間11円～
250億円超～300億円以下	年間10円～
200億円超～250億円以下	年間9円～
150億円超～200億円以下	年間8円～
～150億円以下	年間7円～

但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

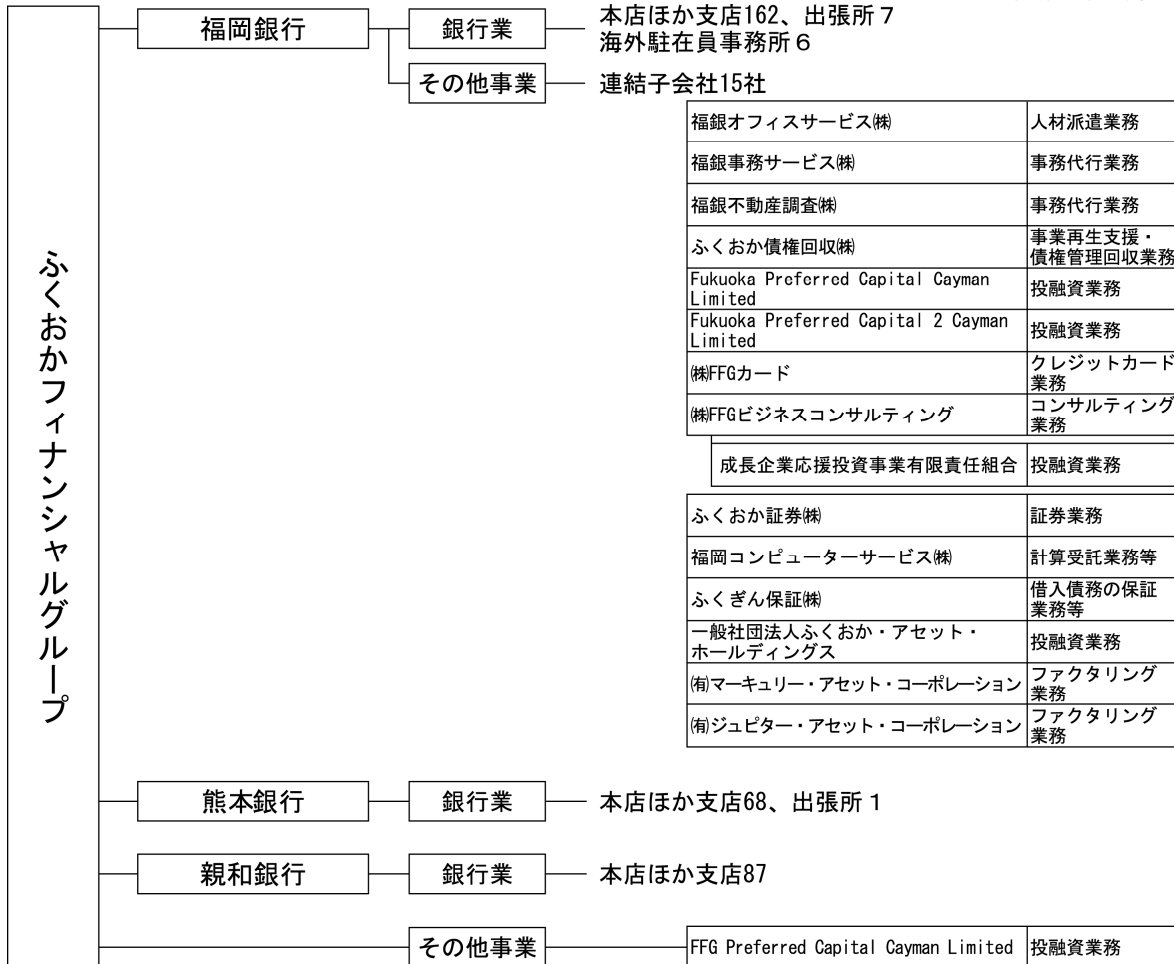
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業内容

当社グループは、当社、連結子会社19社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務等の金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図

平成26年3月31日現在



(3) 関係会社の状況

西九州保証サービス株式会社は、平成25年4月1日付で当社の連結子会社であるふくぎん保証株式会社に、また、しんわベンチャーキャピタル株式会社は、平成26年2月1日付で当社の連結子会社である株式会社FFGビジネスコンサルティングに吸収合併されております。

また、九州親和企業育成ファンド二号投資事業有限責任組合は、平成25年12月13日に清算結了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行をグループ傘下に持つ広域展開型地域金融グループとして、営業基盤である九州を中心に、稠密な営業ネットワークを活かし、高度かつ多様な金融商品・サービスを展開しております。

当社グループ(以下「FFG」といいます。)は、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値の持続的成長の実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、
高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、
未来志向で高品質を追求し、
人々の最良な選択を後押しする、

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

グループブランド

FFG各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客様、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開してまいります。

ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

コアバリュー (ブランドスローガンに込められたお客様への約束)

・ いちばん身近な銀行

お客様の声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

・ いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

・ いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

FFGでは、平成25年4月1日より第四次中期経営計画「ABCプラン」(計画期間 平成28年3月31日までの3年間)をスタートさせ、各種施策に取り組んでおります。

第四次中期経営計画「ABCプラン」は「飛躍的成長ステージ」と位置づけ、“お客様起点”で様々な構造改革を進め、営業基盤を飛躍的に拡大し、「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指してまいります。

本計画では、「お客様とのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」及び「FFGブランドの磨き上げ(あなたのいちばんに。)」の4つの基本方針を定め、これらに基づいた各種戦略・施策に取り組んでまいります。

お客様とのリレーション深化

個人・法人全てのお客様を対象としたリテール営業の展開として、単なる商品販売に止まることなく、「お客様との接点高度化」と「サービス改革」の両面から、お客様のあらゆるニーズにワンストップで木目細かく対応する「コンサルティングリテール」を確立してまいります。

営業生産性の向上

営業事務改革を進め、各種手続きに関するお客様のご負担や事務に要する時間を削減するとともに、営業活動を効率化・高度化させ、お客様とのコミュニケーションや、リレーションの深化に繋がる営業時間を創出します。

グループ総合力の強化

グループ内の各種経営資源・インフラを、「人財」と「組織」の視点で融合し、グループ一体運営することで、「FFGグループ」であることの魅力や競争力を活かしたグループ総合力の強化を図り、更なる経営の効率化・収益性の向上を目指します。

FFGブランドの磨き上げ(あなたのいちばんに。)

様々な接点でお客様にブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」を実感いただけるよう、プロモーション活動やお客様とのコミュニケーションを増やすなどのブランド戦略を展開してまいります。

CSR活動においても、これまでの取り組みを定着させるとともに、地域に貢献する新たな活動にも取り組んでまいります。

当社グループは、お客様のニーズに合致した高品質な金融商品を、最良のサービスでご提供することで、『FFG“が”いい』とお客様から選んでいただき、営業基盤の飛躍的拡大の実現に向けて取り組んでまいります。

(3) 目標とする経営指標

第四次中期経営計画「ABCプラン」において目標とする経営指標は、目指す姿である『九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ』、『営業基盤の飛躍的拡大』の実現を具体的に表象するため、以下のとおりとしております。

目標とする経営指標	最終年度 目標数値
当期純利益 (連結)	330億円
総貸出金平残 (3行合算)	10兆円
総資金平残 (3行合算)	12兆円
配当性向 (連結)	30%程度

(4) 会社の対処すべき課題

平成26年度の我が国経済は、消費税増税に伴う消費の落ち込みが懸念されますが、先進国を中心に世界経済の改善が続くことが期待されることに加えて、政府による経済対策が実施されることから、景気腰折れは回避できるものと思われま。今後、民間投資を喚起する政府の成長戦略の施策が着実に実施されれば、自律的な景気回復が進むことが期待されます。一方で、中国をはじめとした新興国の経済動向やウクライナ情勢等の地政学的リスク、また電力供給の制約などのリスクは依然として残るものと見られます。

このような状況下、当社グループは平成25年度からスタートさせた第四次中期経営計画「ABCプラン」に基づき、営業基盤の飛躍的拡大に取り組んでまいります。

